

松 山 大 学 論 集  
第 32 卷 記 念 号 抜 刷  
2 0 2 0 年 8 月 発 行

## 愛媛から学ぶ市民選挙の可能性

遠 藤 泰 弘

# 愛媛から学ぶ市民選挙の可能性<sup>1)</sup>

遠 藤 泰 弘

本稿は2019年7月21日に執行された、第25回参议院議員選挙愛媛県選挙区における市民選挙の取り組みについて、まとめたものである。愛媛県選挙区は「自民王国」とも呼ばれる保守地盤の選挙区であり、2017年9月28日執行の第48回衆議院議員選挙において、当時希望の党から出馬した白石洋一氏（現立憲民主党）が愛媛3区において、民主党が政権交代を実現した2009年7月21日執行の第45回衆議院議員選挙以来、8年ぶりに議席を獲得するまで、衆議院議員4名および参議院議員2名、計6名の愛媛県選出の国会議員を自民党が独占するという状況が長らく続いてきた。

この傾向は、政党別の比例代表選挙の開票結果を見ると顕著に確認できる。例えば、先の第25回参議院議員選挙愛媛県選挙区においては、自公が約33万票であるのに対して、野党はれいわ新選組の得票を加えても、約18万票であり、その他、維新系約5万票という結果であった。自公が野党に対してほぼダブルスコアという情勢であり、第二次安倍政権成立後の国政選挙においては、ほぼ同様の傾向が続いている<sup>2)</sup>。

このような強固な保守地盤である愛媛県において、2014年の安倍内閣による憲法9条の解釈変更による集団的自衛権の行使容認の閣議決定とそれに続く2015年の安保法制の強行制定に対する抗議の声とともに、民主党の元衆議院

---

1) 本稿は、2020年8月22日に神戸で行われた「連帯兵庫みなせん」主催の講演会における報告の一部を基にして、大幅に加筆したものである。

2) 文末に添付した資料1（愛媛県選挙管理委員会による開票結果総括表）を参照。

議員である永江孝子氏が2016年7月21日の第24回参議院議員選挙愛媛県選挙区の野党統一候補として、擁立される運びとなった。永江氏は2016年にはすでに政界から離れている状況であったが、筆者も、集团的自衛権の行使容認の閣議決定やそれに続く安保法制の強行制定に危機感を募らせ、旧交のあった永江氏のもとに、市民団体や組織のメンバーの方々と何度も訪れ、参院選への出馬要請を行ったところ、最終的には永江氏が出馬要請を受諾してくれたのである。このような経緯から、筆者も以後、選対本部の一員として2016年および2019年の参議院選挙に関わることとなった。

2016年の参議院選挙においては、出馬表明が同年4月と出遅れ、選挙準備が十分には整わなかったものの、与党候補326,990票の得票に対して、永江候補318,561票という、8,429票差の僅差で落選という結果となった。「保守王国」と呼ばれる愛媛県選挙区において、いまだかつてない接戦にまで持ち込むことはできたが、保守地盤の岩盤を崩すには至らず、野党票が決定的に不足している愛媛県選挙区において、野党統一候補の勝利のためには、さらなる工夫と努力が必要であることが明らかとなった。

以上のような経緯を経て、2019年7月の第25回参議院議員選挙を迎えたのである。

## 1 基本戦略

前述のとおり、野党票を結集しても過半数には到底到達しないという愛媛県選挙区の現状を踏まえるならば、自公支持層や維新支持層といった保守層の票を獲得することが至上命題であり、すべての施策の焦点を保守層への訴求に合わせる必要があった。

そこで、まず第一に、どこの政党からも推薦をもらわない「完全無所属」という形を選択し、野党色を極力出さないような工夫を行った。すなわち、「青空えひめの会」という一般市民中心の政治団体を立ち上げ、そこに各政党や団体、組織に加入してもらうという形をとった。政党や組織が前面にでない形と

なり、そのために選対の構築には苦渋を極めることとなったが、その反面、政党色を抑え、党派を超えてさまざまな主体が自由に活動に参加することが可能となった。

第二に、保守地盤で勝利を収めるためには、政党や組織に頼るのではなく、政治家個人の頑張りを有権者に直接認めてもらうことが肝要となる。「〇〇党だから応援する」というのではなく、「政党は関係なく、この人だから応援する」という支持者を掘り起こしていく努力が求められる。永江氏自身が、2016年の落選の翌日から街頭に立ち、全県を隈なく歩き、有権者の声を聴いてまわる活動を、3年間にわたり継続したのである。抜群の知名度やこれまでの実績に胡坐をかくことなく、落選の翌日から3年間、休むことなく歩き続けた永江氏の努力こそ、まずもって多とすべきである。時々の風によって左右されがちな都会と比べると、保守地盤においては、地道な努力が評価される素地があると考えられる。もちろん保守地盤における政治活動それ自体は、生易しいものではないとはいえ、かけた努力が正当に評価されやすいという意味では、頑張りがいのある地域であるともいえるのである。

選挙の組み立てとしては、選対の立ち上げに始まり、過去のデータ分析に基づく重点地区の洗い出し、集会戦略、政策動画、応援動画をはじめとするネット戦略、SNS対策など多岐にわたるが、細かいノウハウをこの場で開陳することは論文のテーマとしてそぐわないため、以下においては政策面の工夫に焦点を当てて、今回の取り組みを紹介したい。

## 2 政策の練り上げ

政治家の一丁目一番地は政策である。2016年の参議院選挙においては、出馬表明が投票日の約3か月前と出遅れたこともあり、各種の準備に追い立てられる中で、政策をゆっくりと練り上げる余裕がなく、永江氏の衆議院議員時代の政策をほぼ踏襲するにとどまり、永江氏の知名度に依存した勝負にならざるを得なかったが、この点は2016年参議院選挙の大きな反省点であった。確か

に、政策内容で投票先を決めるという人ばかりではなく、どちらかという人柄や人間関係など、政策以外の要素で投票先を決める人の方がボリュームとしては大きいと考えられるが、比較的少数とはいえ、やはり政策の中身を見て投票先を決める層もしっかりと存在するのであり、とりわけ接戦の選挙においては、政策で訴求できる層に正面からしっかりと向き合うことをおろそかにしてはならないのである。

特に、参議院選挙は全県選挙となるため、選挙区は広大であり、東予、中予、南予と各地域毎の個性も多様であることから、東予、中予、南予のそれぞれにおいて、永江氏の他、愛媛3区の白石洋一衆議院議員や、各地の県議会議員、市議会議員、町議会議員やそのOB、役場OBといった専門家に集まってもらい、数年間にわたって各地域毎の政策研究会を重ね、各地域に根差した政策課題の検討を進めていった。

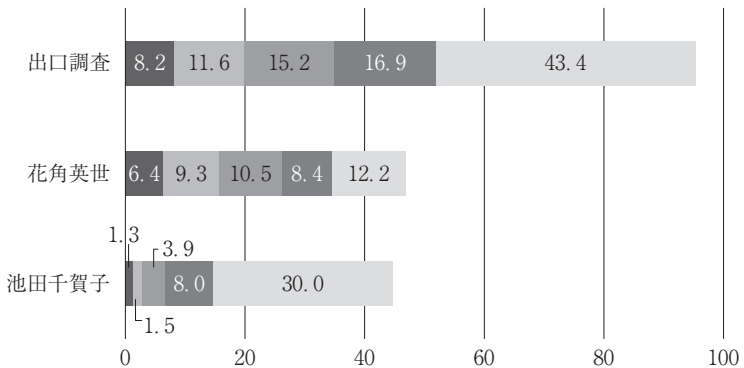
とりわけ、愛媛選挙区においては、保守層への訴求が至上命題であり、そのためには、政策で必要以上に尖らないという点に特に留意した。筆者が2016年参院選に関与するきっかけとなったのは、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定および安保法制の強行制定であったが、2019年参院選においては、安保法制や憲法9条、原発問題といった、左派色の強い政策は封印することとした。むろん「封印」といっても、これらの政策課題が重要でないということの意味するわけではなく、ましてや、安保法制や原発再稼働に賛成するということでも全くないが、これらの政策を声高に打ち出すことが、保守層への訴求という目的にとってマイナスになると判断したのである。

たとえば、原発政策について考えてみると、脱原発や原発再稼働への反対を強く打ち出すことは、有権者全体の共感を得るという観点からは、必ずしもプラスにならないことが過去の選挙結果から見て取ることができる。柏崎刈羽原発の再稼働が大きな争点となった、2018年6月10日投開票の新潟県知事選挙において、新潟日報社が同日に実施した出口調査結果によると、柏崎刈羽原発の再稼働に対して、「賛成」および「どちらかといえば賛成」の層の8割近く、

「どちらともいえない」の7割近く、「どちらかといえば反対」の5割近く、「反対」の3割近くを、原発慎重派の候補（花角氏）が獲得しており、原発再稼働反対を強く打ち出した候補（池田氏）は、「反対」の層以外のすべての層において、原発慎重派の候補に及ばなかったのである（下のグラフ参照）。

原発再稼働について、「反対」および「どちらかといえば反対」の層が全体の6割以上を占めていたにもかかわらず、有権者全体としては、原発再稼働反対を明確にした候補ではなく、原発再稼働への慎重姿勢を示した穏健な候補により多くの共感が集まる結果となった。有権者全体の共感を得るという目的に照らすと、反対色を鮮明にすることは必ずしも得策とは言えないので

2018年新潟県知事選挙 柏崎刈羽原発の再稼働



	池田千賀子	花角英世	出口調査
■ 賛成	1.3	6.4	8.2
■ どちらかといえば賛成	1.5	9.3	11.6
■ どちらともいえない	3.9	10.5	15.2
■ どちらかといえば反対	8.0	8.4	16.9
■ 反対	30.0	12.2	43.4

■ 賛成 ■ どちらかといえば賛成 ■ どちらともいえない ■ どちらかといえば反対 ■ 反対

（2018年6月10日実施 新潟日報社出口調査結果）

ある<sup>3)</sup>。

以上のような観点から、左派色をできるだけ抑えて、下記のような暮らしの問題に焦点を当てた公約を発表した。

「『もぎたてテレビ』<sup>4)</sup>の時代から約30年間、愛媛のすべての町・集落を歩いてきました。特にこの2年間は、合計約200回の地域集会を重ね、地域、暮らし、現場の声を伺ってきました。その中で、愛媛県がどんどん縮み、皆様の暮らしが苦しくなっていることを肌身で感じてきました。掛け声ばかり威勢の良い『アベノミクス』の恩恵は、地方にはほとんど届いておらず、消費税増税は認められません。

第一に、2千万円年金崩壊問題について、報告書の受け取り拒否で、解決先送りではなく、『暮らせる年金』に立て直し、安心を取り戻します。

第二に、南予でのボランティア活動で得た現場視点を生かし、自然災害に対する備えを万全にします。

第三に、幼児から大学までの教育無償化、返済不要の奨学金など、子育て支援に全力を尽くし、地域の持続的発展につなげます。

これまで伺ってきたお声を今度こそ国会に届け、私を育ててくださった愛媛の皆様にご恩返しをさせてください。』<sup>5)</sup>

政策課題ごとの個別政策については、以下の通りである。

---

3) もちろん、2018年の新潟県知事選挙の結果をどこまで普遍化できるかという問題は残るが、筆者が見てきた限りでは、原発慎重派と原発反対派の対決となった場合に、全体として原発慎重派の方に票が集まる傾向が強いように思われる。

4) 地元のテレビ局である南海放送の地域情報番組であり、18年間にわたり、永江氏がアナウンサーを務めた。

5) 2019年7月9日付愛媛新聞記事「参院選愛媛選挙区候補者『私の公約』」にて公表した。

## ① 原発政策

まずは、先にも触れた原発政策については、下記のように取りまとめた。

「南海トラフ大地震などに起因する万一の原発事故や原発テロに対する万全の安全対策が講じられない限り、再稼働には慎重であるべきです。

エネルギー政策としては、太陽光や地熱、風力発電、マイクロ水力発電、潮流発電、間伐材を利用した木質バイオマスなど、大学等の研究機関や行政機関ともタッグを組んで、原発に代わる総合的な再生可能エネルギーを確保し、産業化するとともに、原発で働く労働者の雇用と誇りを全力で守り抜き、廃炉技術の愛媛移転を進め、廃炉ビジネスの確立につなげるなど、新たな基幹産業を育てます。ロスの少ない送電システムや蓄電装置など、モノづくりに強い愛媛の特性を活かし、世界市場で勝負できる新たな産業を興します。」<sup>6)</sup>

もともと永江氏は原発依存をできるだけ減らし、脱原発社会を目指すべきであるという主張を持っており、選対会議においても、「原発ゼロ」や「脱原発」、「原発再稼働反対」といった表現で、脱原発の方向性を強く打ち出すべきではないかという議論もなされたが、前述の観点から、このような強い言葉で尖った政策を打ち出すことは、保守層への訴求という至上命題に照らして得策ではないという判断に至った。そこで、「原発事故や原発テロに対する万全の安全対策が講じられない限り、再稼働には慎重であるべき」という形で、「ゼロ」や「反対」といった強い言葉を使わない表現とした。実際に「万全の安全対策」を講じるのは容易なことではないため、再稼働は簡単には認められないことと

---

6) 2019年7月12日付愛媛新聞「候補者に聞く 参院選えひめの争点 ③伊方原発とエネルギー政策」を参照。愛媛県においては、地元紙の愛媛新聞が、毎回参院選の各候補者に対して、政策課題を示してそれに対するアンケートを取り、紙面上に掲載するという取り組みを行っており、第25回参議院選挙においても、2019年7月9日から20日にかけて、各候補者の回答が掲載された。



なり、事実上反対とほぼ同じ意味内容となるが、読者が受け取る印象は大きく異なるのである。

また、ただ反対するだけではなく、代替エネルギーとしての再生可能エネルギーについて詳しく言及するとともに、国策として推進されてきた原発事業に従事する労働者についても、その雇用と誇りをしっかりと守り、廃炉ビジネスの地元での確立など、新たな産業につなげる方途も示したことにより、地に足の着いた現実的な対応能力のアピールにも繋げることができた。実際に、同日の愛媛新聞1面に掲載された「愛媛の現在地 参院選・争点を探る③ 原発・エネルギー政策」という記事の中において、内子町の本質バイオマスの発電所とペレット工場が取り上げられており、打ち出した政策と共鳴する結果となった。3年間をかけて、地道に政策を練り上げてきたことの一つの成果といえよう。

## ② 憲法改正

憲法改正については、下記の通りである。

「現政権での憲法改定には反対。『集団的自衛権の行使はできない』という戦後の自民党政権が維持してきた憲法解釈を、閣議決定という内閣の一存で変更するという強引な逸脱をしておきながら、『9条に自衛隊を明記しても何も変わらない』という説明を信用することはできません。日本国憲法の立て付けが根本的に変わってしまう危険性があります。

一方、現代日本社会の実情に照らし合わせて、『改正』といえる条文制定であれば検討の余地はあります。例えば、首相の解散権の制限や、いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求による国会臨時会の招集を義務付けた憲法53条に招集期日を明記するなど、立憲主義を強化する方向での改正は考えられます。』<sup>7)</sup>

安倍政権の主導する憲法改定には反対する一方で、憲法を改正する国民の権利自体は尊重し、立憲主義の強化につながるような憲法改正については肯定的な評価を表明している。ここでも保守層への訴求を意識して、単に反対するだけではないという姿勢を示している。

### ③ 防災減災対策

防災減災対策については、下記の通りである。

「事前復興の考え方で、川底の掘削や砂防ダムにたまった土の排出をはじめ、防災施設のメンテナンスの徹底など、インフラの総点検、市町村職員の増員、災害情報の確実な伝達システムの構築、防災講座・訓練による住民コミュニティの強化を通じ、大規模自然災害に対する防災・減災対策に万全を期します。特に、広域的な水のバックアップ体制を整え、災害時の水確保に全力を挙げます。

南海トラフ大地震等に起因する原発事故に備え、放射能の拡散シュミレーションを踏まえて避難経路の確保と避難訓練を万全にした上で、使用済み核燃料の安全管理に最優先で取り組みます。子どもの内部被ばくを防ぐためのヨウ素剤の管理と配備も徹底します。」<sup>8)</sup>

2018年の西日本豪雨災害の際にいち早く現場に駆け付け、以後継続的にボランティア活動に従事してきた永江氏および永江後援会メンバーの経験を活かし、具体的かつ詳細な対応策を提示するとともに、原発事故に対する備えにも力を入れる内容とした。当該アンケートの回答が掲載された同日の愛媛新聞1面の記事「愛媛の現在地 参院選・争点を探る② 事前復興」において、「事

7) 2019年7月10日付愛媛新聞「候補者に聞く 参院選えひめの争点 ①憲法改正」を参照。

8) 2019年7月11日付愛媛新聞「候補者に聞く 参院選えひめの争点 ②防災減災対策」を参照。

前復興」がまさにキーワードとなって共鳴する結果となり、偶然とはいえ、地道な政策作りの取り組みが功を奏していることが確認できる。

#### ④ 2019年10月の消費税増税

2019年10月に予定されていた消費税増税については、下記の通りである。

「消費税増税には反対。

現政権の経済政策は、国民の暮らしの底上げにつながっておらず、消費税増税のできる環境が整っていません。6年半も政権を続けてきて、いまだに増税に耐えうる経済環境の整備ができておらず、アベノミクスは完全に失敗です。現在の経済状況のまま、消費税増税強行は、国民生活を一層苦しくするだけです。

また、ポイント還元などの一時的な景気対策のための費用が、増税相当分を大きく上回る予定となっており、これでは何のための増税なのかも分かりません。2012年党首討論で、消費税増税の前提として議員の定数削減で合意しておきながら、逆に定数を6も増やすという約束違反の下では認められません。』<sup>9)</sup>

各種の政策を実現するための原資として、消費税を含めて財源を確保することは重要な政策課題ではあるが、今回の消費税増税は、その条件や手続きが整っておらず、納税者が納得できるような手順を踏まない形での増税には反対という立場である。消費税の是非を超えた広範な立場を糾合可能なアプローチである。

---

9) 2019年7月13日付愛媛新聞「候補者に聞く 参院選えひめの争点 ④10月の消費税増税」を参照。

## ⑤ 子育て支援

永江氏が力を入れてきた子育て支援については、以下の通りである。

「子育てにかかるお金は、ほとんどが教育費です。幼児から大学までの教育費無償化、衆議院議員時代に実現寸前まで漕ぎつけた、学ぶ意欲のあるすべての子どもたちへの『返済不要の奨学金』を今度こそ実現します。

ワークライフバランスの改善に向けた法整備を行い、男性の育児休暇の取得を促進、女性のストレスを低減し、ワンオペ育児を強いられない環境整備に邁進します。このような環境整備は、女性の社会進出も助けます。待機児童の解消はもちろん、延長保育、休日保育、病児保育や育児時短を拡充します。そして、日本全体での虐待対策を推進し、地域全体で子育てを支える体制を構築するなど、全力で子育て支援に取り組みます。」<sup>10)</sup>

教育費負担の軽減や自身の育児体験に基づく病児保育などへのきめ細かい対応のほか、ワンオペ育児を強いられない環境整備を女性の社会進出につなげるなど、永江氏ならではの施策となっている。

## ⑥ 超高齢化社会

超高齢化社会への対策については、下記の通りである。

「2千万円の自助努力をもとめた金融庁の報告書は、皆がうすうす感じてきた現実を直視しようとするものであったが、その受け取りを拒否し、問題をなかったことにして解決を先送りしようとする現政権の姿勢は許されません。本来政治は正面からこの問題に向き合い、『暮らせる年金』に立て直して安心を取り戻す努力を行うべきです。

---

10) 2019年7月15日付愛媛新聞「候補者に聞く 参院選えひめの争点 ⑤子育て支援」を参照。

高齢化がピークを迎えるのは20年後であり、それ以降は世代間バランスは改善に向かうため、この20年間を乗り切るための財源捻出が必要です。そのために、消費税収を大企業の減税に回すのではなく、全額を年金、医療、介護、子育てという社会保障費に充てるという法律を制定し、消費税の目的税化を実現します。」<sup>11)</sup>

人生100年時代を見据え、夫婦が95歳まで生きるには、約2千万円の金融資産が必要であるとした、2019年6月3日の金融庁の報告書により、にわかに問題化した、いわゆる「2千万円年金崩壊問題」について、問題に真摯に向き合わずに、問題自体をなかったことにしてしまうようとする安倍政権の政治姿勢を批判するとともに、対案として今後20年間を乗り切るための処方箋を提示し、ここでも批判するだけではない姿勢が示されている。当該アンケートの回答が掲載された同日の愛媛新聞1面の記事「愛媛の現在地 参院選・争点を探る⑥ 年金問題」においても、金融庁の報告書の問題が取り上げられており、時宜を得た内容であったといえる。

## ⑦ 農林水産

第一次産業についての政策は、下記の通りである。

「 樹園地のスプリンクラー網や農道・作業道などの多重被災について、災害原因を究明し、復旧を進めるとともに、現状放置されている山の谷筋の決壊など、次の災害要因になりかねない箇所洗い出しと対処を迅速に行います。

現状では、後継者不足と、日米貿易交渉の結果が選挙の後にならないと分からないという不安だらけ。例えば、戸別所得補償制度で、対象を米や

---

11) 2019年7月17日付愛媛新聞「候補者に聞く 参院選えひめの争点 ⑥超高齢化社会」を参照。

麦だけでなく、果樹や野菜にも拡大し、頑張る農家一軒一軒を支えるほか、赤潮対策を通じた水産業の振興、間伐材を使った木質バイオマスなど、農林水の第一次産業を特別な産業として政策でしっかり育成し、先祖代々大切に引き継いできた産業を持続可能な形で維持します。』<sup>12)</sup>

第一次産業は市場原理にゆだねるのではなく、社会共通資本として特別な政策的配慮が必要であり、特に第一次産業が盛んな愛媛県においては尚更であることから、農林水のそれぞれについて、政策の方向性を明示した。また、2018年の西日本豪雨災害の復旧や新たな災害への備えについても目線が行き届いている点は、南予をはじめとする被災地を3年間にわたりきめ細かに歩いてきた永江氏の面目躍如といえよう。当該アンケートの回答が掲載された同日の愛媛新聞1面の記事「愛媛の現在地 参院選・争点を探る⑦ 豪雨被災園地」において、西日本豪雨災害被災地の復旧がテーマとなっており、的を射た政策であることがわかる。

## ⑧ 地方経済

地方経済の活性化については、下記の通りである。

「経済状況は、リーマン・ショック前に戻っただけで、地方への恩恵もなく、アベノミクスは失敗しています。使いやすさを第一に、手続きを簡素化した小口の補助金を増やし、県や市、町がきめ細やかに中小企業を支援できるようにするため、ひも付きでない自由に使える地方交付金で自治体の財源を確保します。不足する労働者の受け入れを円滑化するため、ブローカー規制など、国が責任をもって受け入れ側と外国人双方のリスクを軽減します。

---

12) 2019年7月18日付愛媛新聞「候補者に聞く 参院選えひめの争点 ⑦農林水産」を参照。

みかん、俳句、しまなみ、道後温泉などの観光資源の広告塔となり、第一次産業の盛んな南予、第二次産業が盛んな東予、第三次産業が盛んな中予の力を掛け合わせ、みんなの知恵を結集し、愛媛の未来を磨きあげます。」<sup>13)</sup>

中小企業に対するきめ細やかな支援は、県や市町村などの地方自治体が得意とするところであり、国はひも付きではない自由に使える交付金という形でバックアップするとともに、人手不足への対応として、外国人のスムーズな受け入れに国が責任をもって対処することを強調した。当該アンケートの回答が掲載された同日の愛媛新聞1面の記事「愛媛の現在地 参院選・争点を探る⑧ 地方経済」においても、人手不足への対応が取り上げられており、時宜を得た内容であったといえる。

#### ⑨ 中山間地への施策

最後に、中山間地への施策は、以下の通りである。

「ひも付きでない地方交付税を増額し、平成の市町村合併による行政エリアの拡大に見合う形で、市町村職員の増員や財政力の強化を図ります。大学や公設試験研究機関と連携し、一次産業を徹底応援するとともに、気候温暖、良好な居住環境を売りにIT企業を誘致する「創造農村」化構想、空き家や廃小中学校を利用した集客・宿泊施設の開設や、都会の子どもを招くサマースクールの開講など、地域住民のアイデアをつないでかたちにする体制を構築します。

デマンドバス、乗り合いタクシーを充実し、認可型のライドシェアなど、政策総動員でお年寄りの足を確保するとともに、予土線をはじめとする故

---

13) 2019年7月19日付愛媛新聞「候補者に聞く 参院選えひめの争点 ⑧地方経済」を参照。

郷の鉄路，路線バスなどの公共交通機関を守り抜きます。』<sup>14)</sup>

ここでも第一線で対処にあたる基礎自治体に対する手厚い財政支援が国の責任であることを明示するとともに，交通手段の確保に全力をあげる決意が示されている。

### 3 ま と め

以上，第 25 回参議院選挙愛媛選挙区における永江氏の政策を，愛媛新聞の政策アンケートを軸に紹介してきたが，これらの政策は，僅差で涙をのんだ 2016 年の第 24 回参議院選挙投票日の翌日から，3 年間にわたり，永江氏自身が愛媛県中を歩いて集めた有権者の声を基に，各種研究者や地方議員をはじめとする専門家の英知を結集して練り上げていったものである。その際，保守層への訴求を至上命題とし，左派色の強い尖った政策はあえて封印し，暮らしに根差した政策の打ち出しに徹した<sup>15)</sup>

これらの政策内容は，社会運動などに関わっているアクティブな支持者からすると，物足りないものに映ることは否めず，実際に選対内でも，例えば原発政策の打ち出し方をめぐって賛否が分かれたりもした。あちらを立てればこちらが立たないというトレードオフの関係であり，苦渋の決断ではあったが，原発政策については，選挙期間中に必ず世論調査が入ることから，その世論調査結果を見て，脱原発や原発再稼働反対の声が明らかに多いことが確認できれば，そこからその民意に寄り添う形で反対色を強めるという形も考えられるのであって，最初から反対色を鮮明にすることは，選択肢を自ら狭める結果となり，保守層への訴求という至上命題にとってもプラスにならないという判断を行ったのである<sup>16)</sup>

14) 2019 年 7 月 20 日付愛媛新聞「候補者に聞く 参院選えひめの争点 ⑨中山間地への施策」を参照。

15) 選挙公報においても，政策は年金，防災減災対策，子育て支援の 3 つに絞った（文末資料 2 を参照）。



果たして、第25回参議院選挙愛媛選挙区の開票結果は、対立候補の248,616票に対して、永江氏は335,425票を獲得し、「保守王国愛媛」において、86,809票差という大差での20時ゼロ時当確という歴史的な快挙を成し遂げた。それまで3年間以上にわたり、取り組んできた筆者としても、まったく予想外の望外の結果であった。

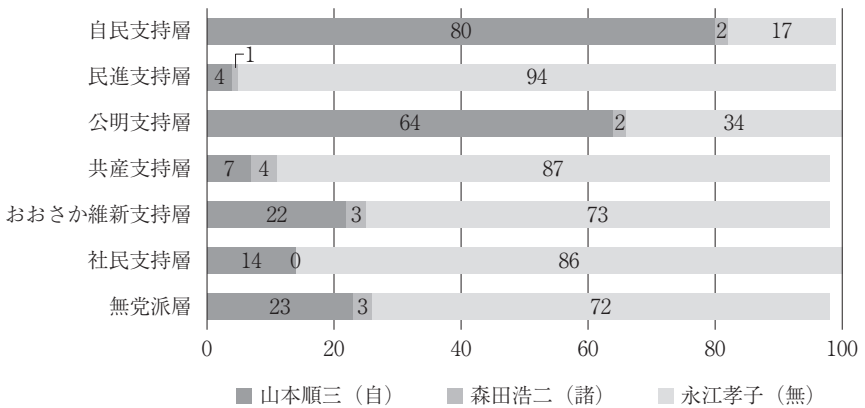
朝日新聞が実施した、第24回参議院議員選挙と第25回参議院議員選挙の出口調査結果(次頁のグラフを参照)を比較してみると、野党支持層については、第24回民進党支持層94%に対して、第25回立憲民主党支持層95%、第24回社民党支持層86%に対して、第25回社民党支持層85%、第24回共産党支持層87%に対して、第25回共産党支持層86%とほぼ同じであり、このことはすなわち、第24回参議院議員選挙において、すでに野党票は固めきっていたということの意味しており、野党票については結果的には伸びしろがなかったということとなる。また、無党派層についても、第24回72%に対して、第25回も同じ72%であり、無党派層についても第24回ですでに固めきっており、やはり伸びしろがなかったという結果であった。第24回参議院議員選挙においては、無党派層の7割強を獲得しても勝てなかったものであり、「保守王国愛媛」の面目躍如というべきところである。

それに対して、自民党支持層は、第24回17%に対して、第25回28%、公明党支持層は、第24回34%に対して、第25回44%、維新支持層は第24回

---

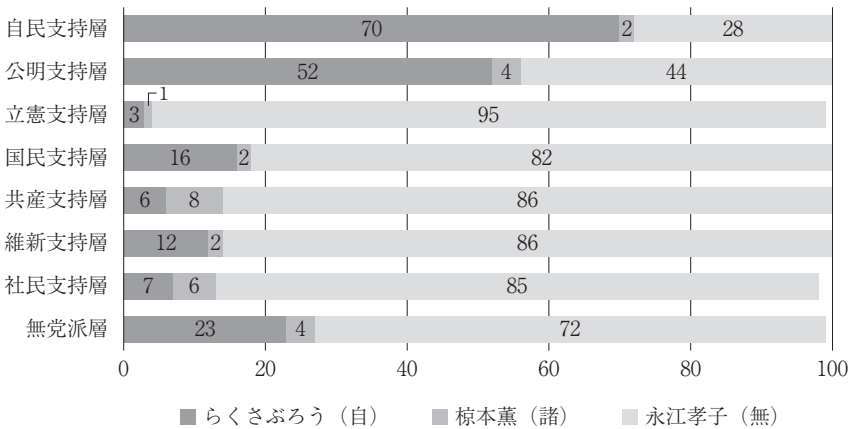
16) 実際に愛媛新聞が行った世論調査結果は、2019年7月19日付記事「県内有権者世論調査」によれば、伊方原発の運転肯定50.8%と、原発の運転の是非について意見が分かれる結果となっており、原発に対して反対の旗幟を鮮明にすることは、民意に沿う対応であるとは言えなかったのである。したがって、やはり当初から原発への反対色を鮮明に打ち出すことは、選挙戦術上は上策とは言えないものであった。とりわけ左派の真面目な支持者は、自分たちの思い入れのある政策について、応援する候補者に旗幟を鮮明にしよう迫る傾向が強いが、社会運動と選挙は別物であることを踏まえ、常に旗幟を鮮明にすることを求めることは、自分たちが応援する候補者の手足を縛り、かえって利敵行為を帰結してしまう可能性があることに留意する必要がある。社会運動であれば、強いメッセージを発し続けることが肝要であるが、選挙は有権者の気持ちに寄り添うことが肝要であり、そのためには言いたいことを抑えて我慢をするということも時には求められるのである。

2016年参議院議員選挙愛媛県選挙区 出口調査結果



(2016年7月10日実施 朝日新聞出口調査結果)

2019年参議院議員選挙愛媛県選挙区 出口調査結果



(2019年7月21日実施 朝日新聞出口調査結果)

73%に対して、第25回86%と、それぞれ10ポイント以上上昇しており、約86,000票差の圧勝の原動力となったのは、まさに保守層の投票行動の変化であったことが確認できるのである。

すべての施策の目標を保守層への訴求に定めてきた、第25回参議院議員選挙に向けた取り組みは、出口調査結果を見る限りでは、功を奏したといえそうである。もちろん、選挙の取り組みは、政策のみで決まるわけではなく、候補者の特性や努力、国政をはじめとする政治情勢、選対の組み立てや各種の細かい施策を含めた複合的な要因による総合的な結果であり、政策内容のみを取り出して、その効果を過大評価することは禁物であり、的外れでもあるが、保守層への訴求に焦点を絞って政策を練り上げたことが、「保守王国愛媛」において、保守層への訴求の一助になったということはできるだろう。地元放送局による第25回参議院議員選挙のまとめ記事における次のような評価を引用して、本稿を締めくくりたい。

「実際には、永江さんの主張は**保守系リベラルの政策**のような“柔らかな安心感”を与えているように感じます。安倍1強時代に、自民党政治が失いつつある“**弱者に寄り添った保守**”の主張を、**永江さんが代弁**しているように聞こえるのです。これは自民党にとっては脅威です。なぜなら**自民党支持層の“票”を奪ってゆく**からです。

現に、南海放送の投票日の出口調査によると、永江さんに投票した有権者の約3割が、自民党支持層だったという結果が出ています。」<sup>17)</sup>

---

17) 「ニュースの深層 南海放送解説室 永江さん『完全無所属』の破壊力～自民の脅威に」(<https://blog.rnb.co.jp/commentary/?p=1948>) 参照。

## 資料1-1 政党比例票 2013

比例・様式2

4時15分発表

愛媛県選挙管理委員会

開票率 100.00%

參議院比例代表選出議員選舉開票結果 (總括表)

平成25年7月21日執行

[illegible]

## 資料1-2 政黨比例票 2016

平成28年7月10日執行

參議院比例代表選出議員選舉開票結果

(總括表)

2 试 题 · 参 考 答 案

45分 4倍

[illegible]

開票率	100.00%
-----	---------

開票内訳	票数
(A)得票総数[(a)+(b)]	636,021,861
(a)有効票の得票総数	451,335
(b)無効票の得票総数	184,686,561
(B)按分の際、切り捨てた票数	0.139
(C)何れの政党等・名実受託者にも属さない票数	5
(D)有効投票数[(A)-(B)+(C)]	636,027
(E)無効投票数	33,570
(F)投票総数[(D)+(E)]	669,597
無効投票率[(E)/(F)×100]	5.01
(G)持ち帰りの他	14
投票者総数[(F)+(G)]	669,611

[illegible]

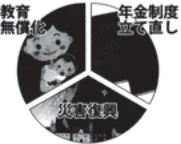


## 資料2 ながえ 選挙公報

(その2)

<p>令和元年 7月21日執行</p> <h2 style="margin: 0;">参 議 院</h2> <p>愛媛県選挙区選出議員選挙</p>	<h1 style="margin: 0;">選挙公報</h1>	<p>投票日 <b>7月21日</b> 日</p> <p>愛媛県選挙管理委員会</p>
---	----------------------------------	---

## すべての出会いをチカラに！



「もぎたてテレビ」の時から約30年、選挙中のすべての町・集落を歩いてきました。さまざまな現場の苦悩の姿を映らせて貰ってきました。育ち下った愛媛の苦悩に、ご返信もさせて下さい。ながえ孝子

政策 # 1 「暮らせる年金」に立て直す！

■ 2000 万円年金崩壊問題。報告書の受け取り拒否で解決先送りではなく、年金制度を立て直し、安心を取り戻します。

政策 # 2 災害復興と防災・減災対策！

■ 昨年来南予でのボランティア活動で得た現場の視点を生かし、大規模自然災害に対する備えを万全にします。

政策 # 3 もっと親子を助ける！

■ すべての教育の無償化など、子育て支援に全力を尽くし、地域の持続的発展につなげます。


### 地域密着 No.1

地域集会 2年で 計**171**回！

**1960 年** 松山市に毛糸店の三女として誕生。南海放送で、初のママさんアナウンサーとして「もぎたてテレビ」を 18 年間務め、県内くまなく現場や暮らしの声を取材。

**2009 年** 衆議院選挙に当選。教育・地方自治分野で活躍。「返済不要の奨学金制度」実現目前、東日本大震災対応で、惜しくも中止。教育、福祉の拡充実現のために再出馬を決意。2016 年の参院選では、318561 票を得るも惜敗。次こそ国会で、あなたの声を実現したい。

昨年 7 月の西日本豪雨災害の復旧のため、道路開通後の被災 3 日後には、車に積めるだけ水を積んで吉田町に入り、支援者とともに継続的にボランティア活動に従事。「今、困っている人を今、助ける」



無所属

# ながえ

# 孝子

たか こ